

第5章 【第2ステップ】

「地域の担い手」として地域を支える存在に

前章において、第1ステップとして、地域社会に生活の重心が移行する団塊の世代や元気な高齢者が、地域活動に参加することで、地域とつながり新たな生きがいが見つかること、その結果、地域が活性化するきっかけが生まれること、こうした取組を阻害する課題と行政・地域の取組について整理を行った。

本章では、次のステップとして、社会貢献活動への参加促進に当たっての課題と、課題解決に向けた行政・地域の取組について整理を行う。

地域で行われている社会貢献活動の例

<外出支援>



提供：NPO 法人福祉カフェテリア

<子育て支援>



提供：NPO法人どすこい倶楽部

<地域の美化活動>



提供：NPO 法人生きがいの会

<デイサービスでの慰問活動>



提供：中央区

1 社会貢献活動参加の意義

第2ステップは、地域につながりや生きがいを見つけた人が、趣味やサークル活動などの地域活動から更に活動の領域を広げ、地域の社会貢献活動へ内容が深化していく段階である。

(団塊の世代や元気な高齢者自らが受ける好影響

～自己実現の場を見つけ、地域の中にポジションを作る～)

- 社会貢献活動は、人の役に立つことで、参加者自身が大きな満足度を得ることができ、自己実現を図る場となる。また、活動を行うことで、心身ともに健康を保つことができ、介護予防につながる。
- さらに、副次的効果として、親が一人暮らし・認知症になったときの問題対処能力を身につけることができるとともに、介護保険に関する知識を得たり、対人関係を築くこともできる。
- 社会貢献活動を、必要以上に敷居の高いものと考えないことが重要である。必ずしも知識や経験、資格を必要とするものばかりではなく、趣味や特技を活かして福祉施設で絵画を教えることや、デイサービスの利用者送迎の運転を引き受けることも、社会貢献活動の一つである。

2 地域における新しい取組

(介護支援ボランティア事業)

- 一部の区市町村において、高齢者が地域の社会貢献活動等に参加に応じて、介護保険料の自己負担軽減などを行う「介護支援ボランティア事業」が実施されており、65歳以上の高齢者の社会貢献活動を始めるきっかけとなっている。
- また、一部の区では、高齢者が介護支援や清掃などの地域貢献活動やグループ活動などに参加することでポイントが付与され、貯めたポイントを区内共通商品券や区の文化施設等の利用券と交換することができる新たな取組も実施されている。

地域の取組

杉並区 ～長寿応援ポイント事業～

- ◇ 高齢者が自らの力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう応援するとともに、その活動が自らの健康長寿を図り、さらにお互いの支え合いとなることを目的とした事業である。
- ◇ 参加対象者（区民の方）が、事前に認定した地域貢献活動や生きがい活動、その他区が実施する健康増進・介護予防活動等に参加することで、ポイントシールが配られ、貯めたポイントの8割を区内共通商品券と交換し利用できるものである。
- ◇ 残り2割は、地域貢献活動団体に助成を行うために設置されている「長寿応援ファンド」へ寄附され、さらなる支え合いのために活用される。

<ポイントシール貼付台紙>



地域の取組

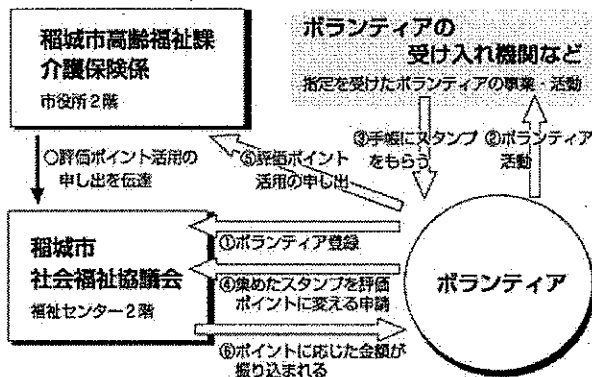
稲城市 ～介護支援ボランティア制度～

- ◇ 稲城市では、高齢の方がボランティアとして介護支援を行った場合にポイントを付与し、これに対して交付金を交付する制度を実施している。
- ◇ 本制度は、活動実績に応じて、実質的に介護保険料の負担を軽減するもので、活動を通じて地域貢献や社会参加活動をすることで、より元気に、そしていきいきとした地域社会になることを目指した新しい取組である。

(制度の流れ)

- ① ボランティア登録
稲城市社会福祉協議会で登録し、「健康に心配なし手帳」を受け取る。
 - ↓
 - ② 介護支援ボランティア活動を実施
受け入れ先の紹介を受け、活動を行う（活動は指定あり）。
 - ↓
 - ③ 手帳にスタンプをもらう。
 - ↓
 - ④ 集めたスタンプを評価ポイントに換える。
 - ↓
 - ⑤ 評価ポイント活用の申し出を行う。
 - ↓
 - ⑥ ポイントに応じた金額が振り込まれる。
- ※ ポイントを換える時期、現金化の時期には指定がある。

介護支援ボランティア制度の流れ



※④～⑥は、翌年度に行う手続きです。



<活動の様子>

(施設介護サポーターモデル事業)

- 地域人材を活かして、地域住民の社会参加を促進する取組の一つとして、東京都が平成 20 年度から 21 年度の 2 年間で実施した「施設介護サポーターモデル事業」が挙げられる。
- 施設介護サポーターとして、高齢者施設の業務などをサポートすることにより、地域住民の社会参加促進及び高齢者施設の活性化が期待される。
- 平成 22 年度からは、「施設介護サポーター事業」として実施する。

東京都の取組

施設介護サポーターモデル事業

(目的)

高齢者施設には、介護職員でなければ行えないサービスの他にも多様な業務がある。そこで、団塊の世代や元気な高齢者などの地域人材を積極的に活用することにより、地域住民の社会参加を促進させるとともに、高齢者施設の活性化を図る。

(事業内容)

◇ 施設介護サポーター養成研修事業

施設介護サポーターとして活動することを希望する地域住民を対象として、実際に施設業務を支援する上で必要となる知識・技術等に関する研修を実施する。

◇ 施設介護サポーター受入事業

受入施設において、施設介護サポーターの活動について調整や指導等を行うコーディネーターを配置し、施設介護サポーター養成研修修了者に対し支援活動できる環境を整える。

(生活・介護支援サポーター)

- 地域の高齢者の個別の生活ニーズに応じる仕組みを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな市民参加サービス等の担い手として、生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支える仕組みを構築するものである。
- 事業内容は、生活・介護支援サポーター養成研修の実施と高齢者の生活を支えるシステムの構築である。
 - ① 生活・介護支援サポーター養成研修の実施
市民向けにおおむね 20 時間程度（講義及び実習）の研修を行い、一定の福祉、介護に関する知識や技術を持った高齢者への生活・介護支援サービスを行うための担い手を養成する。
 - ② 高齢者の生活を支えるシステムの構築
生活・介護支援サービスの実践につながるように、修了者に対しても継続的な支援を実施する。

《具体的事業の例》

- ◇ 困りごと相談
独居高齢者等生活上の不便の相談解決支援
- ◇ 民間サービスの活用支援
高齢者になじみの薄い宅配サービス利用などの支援
- ◇ 防犯・防災への注意喚起
警察・消防と連携し、振り込み詐欺、悪徳訪問販売など日常生活を営む上でのリスクマネジメントを支援
- ◇ たすけあい活動の創設
サポーターがチームを組織し、調理・買い物援助、住宅・庭の維持管理、通院・薬局への同行等を生活圏域内で実施
- ◇ ふれあいサロン、いきいき喫茶の運営
公民館、空き教室、空き店舗等の活用を図りながら、福祉講座、健康講座、世代間交流等を実施

3 参加促進に向けた課題と行政・地域の取組

社会貢献活動への参加を活発にするためには、①コーディネート機能の充実、②マッチング機能の充実、③企業とのパートナーシップがポイントである。

(1) コーディネート機能の充実

(コーディネート機能充実の必要性)

- 地域には、多様な地域資源が、各々の役割に応じて地域を支えている。一方で、ボランティアセンターには登録をしていますが他の団体との横のつながりは希薄である。また、日々の団体の運営だけで精一杯という現状もあり、団体同士が連携して活動する場は少ない。
- 地域の活力をより高めるためには、地域資源個々の活発な活動はさることながら、それぞれの力が連携することで有機的につながり、相乗効果を高めていくことが重要であり、そのためにコーディネート機能の充実が求められる。

(エリアによって異なるコーディネート機能)

- コーディネート機能は、エリアによって求められるスキルや知識が異なる。
- 具体的には、
 - ① 区市町村レベルや地域包括支援センター圏域レベルでコーディネートする機能
 - ② 住民の身近な地域レベル、具体的には町会・自治会単位でコーディネートする機能に分けてコーディネーターに求められる内容を考えていく必要がある。

(区市町村レベルや圏域レベルのコーディネート機能)

- 区市町村レベルなどでコーディネートを行う人材は、一種のプロフェッショナルとしての専門性と質の高さ、情報量が要求される。そのため、一定のレベルの資質が保持できる研修が必要である。
- 各地域資源を横につなげ、ネットワーク化することができる組織としては、地域包括支援センターや、中間支援団体、社会福祉協議会などが挙げられる。
- 一部の区市において、地域資源との連携調整や関係機関のネットワーク化を図るコーディネーターの設置が進められている。

地域包括支援センター

- ◇ 地域包括支援センターは、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関である。平成 17 (2005) 年の介護保険法改正で制定され、各区市町村に設置されている。
- ◇ 厚生労働省の「地域包括ケア研究会 報告書」(平成 21 年 5 月)においては、「地域住民による見守りを推進するためには、地域におけるネットワークの構築が不可欠となるが、このネットワーク構築に当たっては、民生委員・ボランティア・近隣住民等の互助を基本にし、地域包括支援センターが核となって進めるべきではないか」と記載されている。
- ◇ 団塊の世代や元気な高齢者の地域活性化に当たっても、地域包括センターが地域の活動団体をコーディネートし、連携の取れていない地域の様々な社会資源を結びつけ、地域住民との橋渡し役となることが現実的手法の一つと考えられる。

地域の取組

立川市 ～地域福祉コーディネーターの配置～

(地域福祉コーディネーターの配置)

◇ 事業の目的

- ・ 地域包括支援センターの圏域に地域福祉コーディネーターを平成19年度から平成21年度までモデル配置し、連携の取れていない地域の様々な社会資源を結びつける。
- ・ 地域の社会資源と地域包括支援センターとの連携を図り、地域の中でそれらの機関・団体が有機的に活動できるようにする。
- ・ 地域に埋もれているボランティア等の資源を掘り起こすなどしてふれあいと支え合いのある地域づくりを進める。

◇ 事業内容

- ・ 地域福祉コーディネーターを配置し、社会資源の掘り起こしやネットワークの形成、地域の課題の発見などを行う。

◇ 成果

- ・ コーディネーターの活動により、自治会、民生委員協議会、地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係機関の地域での情報交換が促進された。
- ・ 地域の自治会や老人クラブと地域包括支援センターが連携する関係がつけられた。
- ・ 地域の課題について、その地域内の様々な社会資源が集い、問題解決に当たる場ができた。

地域の取組

豊島区 ～コミュニティソーシャルワーク事業～

(事業概要)

- ◇ 高齢になっても障害があっても、住み慣れた地域の中でその人らしい暮らしができるような仕組みを作るため、希薄化した地域のつながりを再構築し、住民相互で支え合う、地域における新たな支え合いを推進する。
- ◇ モデル事業として、地域包括支援センター圏域に、社会福祉協議会よりコミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）を2人派遣する。CSWは圏域内において、出張相談窓口の開設、個別訪問等による地域の実態把握及び支援を行うとともに、区民をはじめ、地域の関係団体等のネットワーク化などの取組を通じて、豊島区独自の地域での支え合いの仕組みづくりを推進する。

(事業効果)

- ◇ 個別支援が充実する。
- ◇ 地域の生活課題を地域で解決する活動や仕組みづくりの基盤ができることによって、安心して地域で生活できる環境が整備される。
- ◇ 新たな生活課題の発見が、新しいサービス開発の契機となる。

(地域レベルのコーディネート機能)

- 地域レベルでは、地域の中でちょっと困ったときに、気軽に相談に乗りながらいろいろな関係機関と結び付けてくれるような存在、いわゆる「おせっかい焼き」のような存在が求められている。「こういう地域活動があるけれど、一度参加してみませんか？」と気軽に話しかけてくれる存在が必要である。
- 東京では、地域コミュニティの形成状況や急激な都市化の影響などから、いわゆる「おせっかい焼き」のような存在が、他の地域と比較し少なく、かつ自然発生的に生まれにくい状況にある。
- しかし、地域性や文化が多様化している東京の現状を踏まえると、より身近なレベルで様々な主体が様々な形でコーディネートすることは、有効に機能すれば非常に効果的な仕組みとなる。
- 東京の現状を踏まえながら、地域レベルのコーディネーターを増やすためには、研修等により地域レベルで活躍できるコーディネーターを養成していくとともに、人々が日常的に立ち寄れるふらっとハウスのような居場所づくりを進め、自然に取りまとめ役が出てくる、あるいは、いわゆる「おせっかい焼き」のような方が友達を連れて集まれるような環境を整備していくことが重要である。

地域の取組

世田谷区 ～住民との協働による生涯現役社会のしくみづくり～

「団塊の世代」の地域回帰を契機として定年退職直後のシニアを地域社会に受け入れる受け皿・仕組みを、地域活動団体や退職前後のシニア層の住民との協働によって創り上げるもの。これまでの高齢者いきがい推進事業から一歩踏み込み、社会貢献を中心とした地域活動を取り入れたライフスタイルの啓発を図ることで、活動的なシニア層、それに続く勤労者層が地域を「支える側」に立つ、新たな地域保健福祉のモデルの確立を目指す。

(事業例：地域活動実践力養成講座 世田谷ひと・まち塾)

- ◇ これから地域に戻ってくるシニア世代の方々の豊富な経験と知識を地域活動に役立てることを目的に開講
- ◇ 地域で活動するに当たっての基本を学ぶ基礎講座と、NPOなどで活動豊富なスーパーバイザーのもと、実際に地域活動を実践してもらう実地講座を受講してもらい、自ら地域活動を行うことができる力(実践力)を高める。
- ◇ 卒業後の活動イメージ
 - ・ 地域活動立ち上げ、リーダーとなって自ら引っ張る。
 - ・ 地域で活動がんばっている人・これから頑張りたい人のために汗をかく、地域のコーディネーターになる。 等

<事業の全体像>

事業	内容
せたがや生涯現役ネットワーク	○区内の地域の活動団体、事業者、大学、行政等が中高齢者の経験や知識を地域で活かしてもらうべく、連携・協力して受入れの呼びかけをするネットワーク。町会や商店街、地域団体関係者、企業、大学等との協働による協議会組織。⇒生涯現役フェアを協働で開催
せたがや生涯現役ポイントシステム	○地域貢献活動参加者にポイントを提供し、貯まると区の文化・スポーツ施設の利用割引等ができる仕組みによる地域活動促進の効果を検証する社会実験。交通系ICカードを活用。※21年度まで
せたがや生涯現役ドットネット	○中高年齢者に向けて地域情報等をWEBサイトで発信。地域活動情報等の発信やユーザー間の情報交換を通して、中高年齢者の地域への関心を高め、地域活動への参加を促進。
地域活動実践力養成講座 世田谷ひと・まち塾	○中高年齢者と地域活動の仲介等を行う人材を養成。 ○地域活動におけるコミュニケーション技術等を学ぶ基礎講座、地域活動を実践し企画力・運営力などを学ぶ実地講座の二段階。※20年度実施
生涯大学特別コース 実践！セカンドライフ講座	○地域活動団体の活動を実際に体験。インターンシップ。
情報誌の発行 (GAYAGAYA≥50s)	○中高年齢者が編集スタッフとなり、情報誌を制作。区民に向けて地域情報を発信。年4回発行。
生涯現役提案型事業補助	○区内の地域活動団体が中高年世代を対象に実施する先駆的・自主的な事業を補助。
生涯現役ハンドブックの作成	○退職シニア等へ地域や社会貢献活動等を紹介。7,000部発行
生涯現役フェア (地域活動の見本市)	○せたがや生涯現役ネットワークと協働して毎年開催。 ⇒21年度…第4回生涯現役フェア(21年11月1日開催、玉川区民会館)・来場者900人

(2) マッチング機能の充実

- 地域には、ボランティア団体やNPO法人をはじめとする、地域活動に実績のある団体が数多く存在し活発に活動している。今後もますますその数は増加し、活動領域も多様性を帯びていくものと思われる。
- また、地域社会の担い手である、団塊の世代や元気な高齢者の数も増加し、様々な取組によって社会貢献活動への意識が醸成され、参加意欲の高まることが期待されている。
- 地域が活性化するためのソフト面が充実してくる中、活動団体と担い手を結びつけるマッチング機能が弱いことが指摘されている。豊かな知識や経験・技術を有している人や興味を持っている人を、活動団体とどのように結び付けていくかが課題である。

(マッチング機能の充実に向けた取組)

- 地域では、シニア世代を対象にしたボランティア人材の登録制度を設け、その人材を必要とする地域資源や施設・学校等とをつなぐマッチング推進事業が行われている。こうした取組を積極的に情報提供し、多くの地域に取組を広げていく必要がある。
- また、地域の居場所づくりがマッチング機能の充実に向けても重要である。地域レベルにおいては、地域に居場所ができることで、様々な人々や団体が交流し情報交換が進むとともに、そうした人の中から取りまとめ役が出てくることで、自然にマッチング機能が果たされることが期待できる。

地域の取組

三鷹市 ～高齢者社会活動マッチング推進事業～

(目的)

専門的な知識や経験を有する高齢者の能力や知識を、地域でそれを活用したい・必要とする個人や団体へ貢献できるような仕組みを作り、高齢者がより気軽に社会活動に参加して多様な活動ができるよう推進・支援し、また、交流を提供する。

(事業内容)

マッチング事業、講演会、パソコン講習会、サークル活動など

(開始時期・実施方法)

- ◇ 開始時期：平成13年11月～
- ◇ 実施方法：委託（シニアSOHO普及サロン・三鷹へ委託）
- ◇ 「高齢者社会活動マッチング推進事業運営協議会」
 - ・ 三鷹市社会福祉協議会
 - ・ ボランティアセンター（連絡協議会）
 - ・ シルバー人材センター
 - ・ ㈱まちづくり三鷹
 - ・ その他 ケーブルテレビ、シニアSOHO普及サロン・三鷹



(マッチング活動実績)

※会員登録は目標より上回る 平成19年度末までの目標 800人

	会員登録	依頼登録	応募者数	マッチング実績
～平成19年度	1,342	413	1,194	326
平成20年度	253	126	377	108
合計	1,595	539	1,571	434

平成21年3月31日現在



(マッチング事例)

- ギターを教えて欲しい。
⇒趣味でギターを弾いている方が引き受け、継続してレッスンしています。
- 小学校のクラブ活動で、囲碁・将棋などの指導をして欲しい。
⇒複数の方が応募してくださって活動を継続中。
- 高齢者のレクリエーションのお花見に付き添いをするボランティア
⇒主婦の会員さんが応募。一日一緒に楽しみました。

※マッチング事例には、有償・薄謝・無償があります。

地域の取組

中央区 ～元気高齢者人材バンク～

(事業内容)

元気高齢者の社会参加活動を支援するため、特技・趣味・経験などを有する人材を登録し、ボランティアやサークル等のマッチング・コーディネート、趣味講座やイベントの実施、ホームページや情報誌による情報発信を行う。

(対象者・開始時期・実施方法)

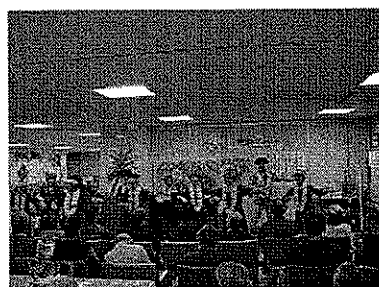
- ◇ 対象者：中央区内に在住・在勤（過去に在勤していた者を含む。）のおおむね50歳以上の方
- ◇ 開始時期：平成20年10月
- ◇ 実施方法：社会貢献したいと希望するシニアの方々が集まって設立したボランティア団体「粋！生き江戸っ子くらぶ」によって運営されている。

(マッチング活動実績)

	会員登録	マッチング 件数	延べ活動 参加者
平成20年度(10～3月)	35人	18件	142人
平成21年度(4～12月)	40人	37件	269人

(マッチング事例)

- 長唄、フラダンス、詩吟、歌を披露できる方
⇒デイサービスセンターなどのレクリエーションとして、活動していただきました。
- 書道、手芸を教えることができる方
⇒高齢者施設における講座の講師として活動していただきます。
- その他登録していただいている方には、特技・趣味などの登録内容に関係なく、ボランティアの依頼があった音楽祭や敬老大会といったイベントにおいて、スタッフの一員としてボランティア活動をしていただいています。



地域の取組

墨田区 ～シニア人材バンクの運営～

(事業概要)

- ◇ ボランティア活動をしたい人（区内在住在勤のおおむね 55 歳以上の方）、ボランティアを派遣してもらいたい方、双方の希望を登録し、双方の希望があったときに、両者を紹介する。
- ◇ NPO法人てーねん・どすこい倶楽部が墨田区より業務委託を受け運営している。
- ◇ ボランティアの登録については、特技、経験、趣味などを考慮して、IT支援部、子育て支援部、健康・シニア支援部、経営・企業支援部などに分けて行っている。ボランティア派遣の依頼があった時には、関係支援部のリーダーが双方の調整の上、派遣を行う。

(派遣実績)

	会員登録	派遣実績件数	派遣実人数	派遣延べ人数
平成20年度	72人	196件	477人	1,639人

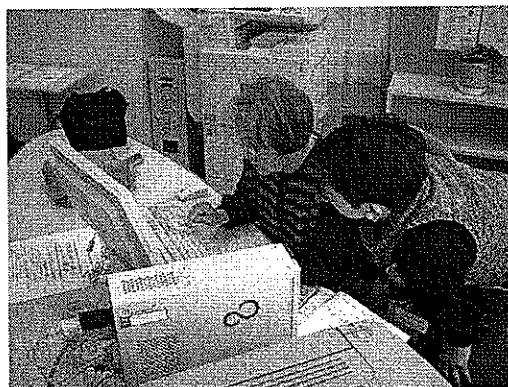
平成21年3月31日現在

(派遣事業例)

- 各種教室の講師やスタッフ（パソコン教室、健康教室、健康麻雀教室等）
- 保育などの子育て支援
- 福祉施設での介護支援
- IT支援（個人向け、法人向け、HP運営支援）
- 外国人介護ヘルパーに対する介護福祉士取得のための日本語支援 など



<アンパンマンや食パンマンとして、イベント会場で大忙しの子育て支援会員>



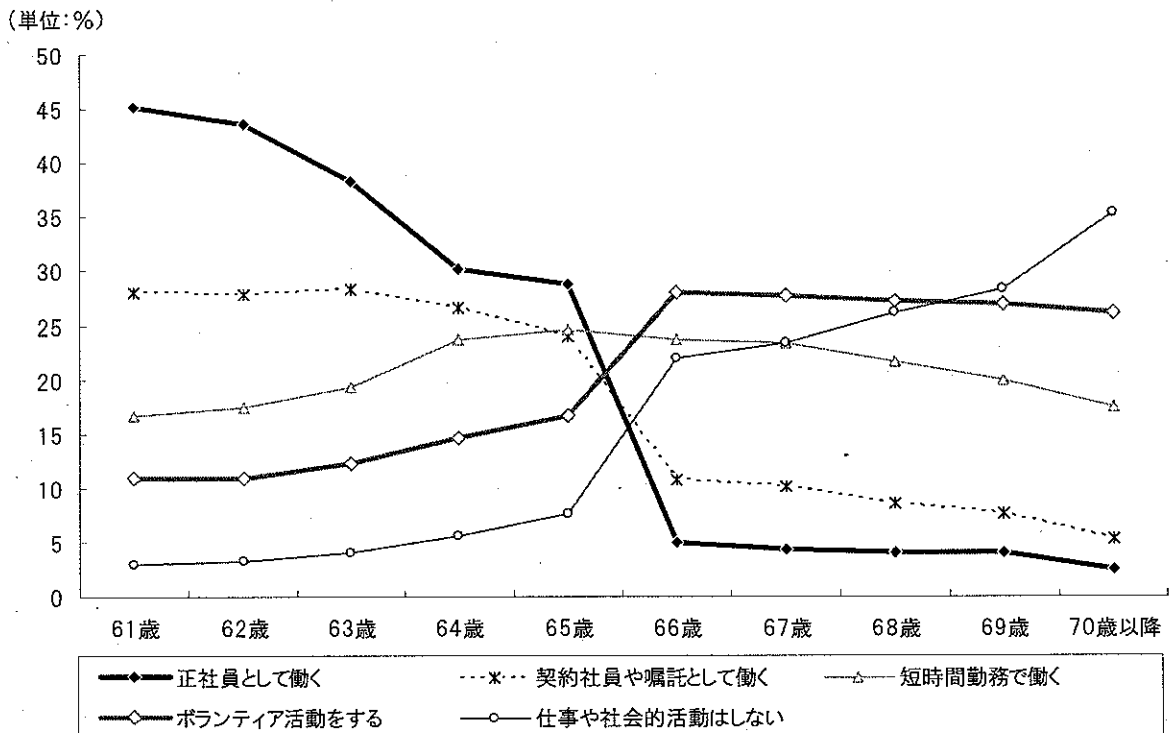
<パソコン教室で丁寧指導>

(3) 企業とのパートナーシップ

(65歳を境に地域回帰が本格化する)

- 超高齢社会における地域活性化の推進役として高い期待を受けている団塊の世代であるが、その多くが現在企業で働いており、本格的な地域回帰はこれからである。
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構の『「団塊の世代」の就業と生活ビジョン調査結果』によると、65歳を境に就業からボランティア活動などへシフトチェンジが行われている姿を見ることができる。
- 将来的に社会的孤立へ陥らないためにも、地域に戻ってくるタイミングで、スムーズに地域社会へ溶け込んでもらうことが重要である。その一つとして、働いているときから地域活動や社会貢献活動に参加し、少しでも地域とのかかわりを持つことが重要である。

図表 19 正社員：60代における希望雇用・就業形態



資料：独立行政法人 労働政策研究・研修機構『「団塊の世代」の就業と生活ビジョン調査結果』より作成
 現在雇用者・正社員である人が、60代の各歳でどのような就業形態を希望しているか調べたもの

(企業にとっても重要な意義を持つ社会貢献活動)

- 企業の社会的責任 (CSR (Corporate Social Responsibility))
は、現在ますます強く求められているとともに、その果たすべき役割も大きい。そのため、社会貢献活動を通じて地域とどうかかわっていくかについても関心は高い。
- 地域社会にとって企業は重要な地域資源である。地域と企業が連携した取組を増やしていくことが地域活性化につながる。

(社会貢献活動に積極的に取り組む企業や地域と連携・協働する企業)

- 企業の中には、様々な形で社会貢献活動に積極的に取り組むところも存在する。また、地域の町会・自治会の防災訓練や自治体の催事などに当たって、積極的に連携・協働を図る企業も多い。
- こうした取組は、「営利」という本来の企業活動とは異なり、企業が社会的に果たすべき役割という観点から実施されているもので、こうしたことが多くの企業で自然のこととして実施されることが理想である。

企業の地域貢献活動

地域貢献に積極的に取り組む企業 ～IBM～

(社会貢献活動の歩み)

- ◇ IBMは、1911年の創業当時から「良き企業市民」として「社会への貢献を行う」ことを大切な企業使命としてとらえてきた企業である。
- ◇ 日本IBMでも社員が地域社会に様々な形で参画・貢献する自発的な活動を積極的に支援するために、各種制度を設けてきた。
- ◇ 日本においても社会の各分野が抱える課題を「価値あるイノベーション」によって解決するため、日本IBM社員が持つ技術、ノウハウ、スキルを提供し、社会と多くの協力者とともにコラボレーションしながら社会貢献活動に取り組んでいる。

(日本IBM社員/定年退職者によるコミュニティー支援)

- ◇ 日本IBMの社会貢献活動分野の一つに、「社員/定年退職者によるコミュニティー支援」がある。
- ◇ 2003年に、社員ボランティア活動の支援サイト「オン・デマンド・コミュニティー」を社内インターネット（イントラネット）上に開設し、日本IBM社員/定年退職者が取り組んでいる社会貢献活動の経験や、NPOや行政などが提供するボランティア情報の紹介、教育や環境といった社会問題に取り組むボランティアの募集などを行っている。
- ◇ 日本では、平成21年12月末現在で約5,300人の社員/定年退職者がODCに登録し、学校教育支援、障害のある方や高齢者の支援など、様々な分野で、23万時間を越える積極的なボランティア活動を展開している。
- ◇ また、当プログラムの一環として、社員や定年退職者の継続したボランティア時間が40時間を越えた場合に、その活動対象である非営利団体に資金やIT機器を寄贈する「コミュニティー・グランツ・プログラム」も提供している。

企業の地域貢献活動

町会との連携 ～渋谷区新橋地区町会連合会「地域防災体制構築事業」～

(事業概要)

◇ 新橋地区町会連合会は戦後まもなくから、地区の防災活動に取り組み、地域関係事業者、防災関係公共機関、地区医療機関等をはじめとする地域関係機関と協力の下、防災に対する意識の向上、防災活動に力を入れてきた。

◇ 平成20年度、東京都の地域の底力再生事業助成事業として選定され、これまでの防災訓練を更に発展させた防災イベントを、平成21年1月15日、同月17日の2日間実施した。

◇ イベントの企画に際して企業協力者がメンバーとして加わったため、震災時のエレベーター模擬体験、子供の防災訓練など、地域住民、町内会と大学、事業所が一体となった地域防災活動として、当初、想定していた以上に様々な内容を盛り込むことができた。



<エレベーター各社の協力を得て実施>
(会場：恵比寿ガーデンプレイス)



(会場：渋谷区立加計塚小学校)

(企業との連携)

◇ 防災イベントを実施するに当たっては、企画段階から新橋地区町会連合会長だけではなく、地域に関連する企業（恵比寿ガーデンプレイス㈱、あいおい損害保険㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱など）が加わり、協働で進めた。

◇ 震災エレベーター救助フォーラムの会場は、あいおい損害保険㈱が提供し、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱は中継のための機材などを提供し、映像中継で離れた会場同士が地域防災について議論を行うなどの取組を行った。



(企業とのパートナーシップに向けた具体的な取組)

- 東京の企業の大部分を占める中小企業は、人材も基盤も地域に密着しており、地域貢献活動の重要性への理解はあるものの、人材確保や情報不足から取組が進んでいない。
- また、大企業も一部には積極的な活動を行っている企業があるものの、その取組には温度差がある。こうした点から、まず先進的な取組を行っている企業の取組事例を情報提供していくことが必要である。

(インターネットを利用した情報発信機能の充実)

- 情報提供手段の一つとして、企業で働く人はインターネットを利用することが多いため、サイトを使った情報発信が有効である。
- サイトの中に企業の取組事例の紹介ページを設け、社会貢献活動に積極的に取り組む企業の紹介や、退職を控えた社員に対する普及啓発活動の様子、社員のボランティア参加を積極的に支援する取組などを掲載することが考えられる。
- こうした情報発信により、社会貢献活動への取組が不十分な企業を後押ししていく。

「Tokyo シニア情報サイト」
～東京の団塊の世代・元気な高齢者の「地域デビュー」応援します！～

<トップページ>

Tokyoシニア情報サイト

東京の団塊の世代・元気な高齢者の「地域デビュー」応援します！

Tokyoシニア情報サイトって何？

東京都にお住まいの団塊の世代や高齢者の皆さんに
いきいきとセカンドライフで輝いていただくための
情報を発信する、東京都の応援サイトです。



最新の更新情報・お知らせ

- 2009/12/25 地域貢献活動の事例集のお知らせ
- 2009/12/25 平成22年1月16日、イベントを開催します。
- 2009/12/25 サイトをオープンしました。

目的から探り

まず理想に出会うのよっ！

趣味や特技から
地域の輪に
とけこもう！



詳しくはこちら>

地域を支える力になりたい！

地域で社会貢献活動に
参加して、地域を支える
一員になろう！



詳しくはこちら>

NPO活動に参加したいのよっ！

地域で活躍する団体に
参加しよう！
地域を活性化する
キーマンになろう！



まだまだ働きたいのよっ！

これまで培った
経験・地域を活かそう！
あくまで知的探究心を
追い求めよう！



詳しくはこちら>

- データで見る
東京の高齢者の状況
- 東京都の取組
- お知らせ
- 地域の
活動レポート
- 企業の
活動レポート
- リンク集

クリック

<企業の活動レポートのページ>

Tokyoシニア情報サイト

東京の団塊の世代・元気な高齢者の「地域デビュー」応援します！

企業の活動レポート

地域と連携し、社会貢献活動に取り組み企業を紹介します。

IBM

IBMの社員は、地域社会に様々な形で関わり、貢献しています。会社は社員の自発的な活動を積極
的に支援するために、各種支援制度も設けています。

PDF

地域の社会貢献活動に積極的に
取り組む企業の活動内容を掲載

(URL) <http://www.senior.metro.tokyo.jp>

(企業内での普及啓発の促進)

- 企業で働くこれから退職を迎える人を、地域活動や地域貢献活動への参加に結び付けていくためには、企業の協力を得て地域活動等のパンフレットの配布を行う、あるいは、退職者セミナーの中で地域活動等について取り上げてもらうなど、関心を持ってもらえるような地道な行動の積み重ねが求められる。
- 退職者セミナーで、年金などに関する話題のほか、地域における活躍の場の情報や、企業で培った経験や知識が地域の中でいかに活かせるかなどを積極的にアピールしていくことが重要である。
- また、企業との連携の延長線上として、企業のOB会の存在は重要である。OB会は、従前同じ組織で働いてきた者同士が集まるため結束力が固く、退職後の生きがいの場として活況を呈している。OB会そのものは必ずしも地域属性が強いものではないが、会報や集いの場で、地域活動が成功している事例を紹介して、自分の地域に目を向けてもらうきっかけや情報発信を行っていくことも有益な取組の一つである。

4 取組の効果

- 団塊の世代や元気な高齢者が、「地域の担い手」として、積極的に社会貢献活動に参加することで、地域を支える人材が増加する。
- 様々な担い手が、地域に高齢者福祉の分野のみならず、子育て支援や通学路の安全確保など、多くの分野に活躍の場を広げ、幅広く活躍することにより、世代を越えた幅広い交流が生まれる。
- 団塊の世代や元気高齢者による積極的な活動により、地域社会の支え合い機能が充実し、活力ある地域社会が実現する。

第5章【2ステップ】のまとめ

第2ステップ：「地域の担い手」として地域を支える

地域につながりや生きがいを見つけた人が、地域活動から更に地域の社会貢献活動へと内容が深化する。

(団塊の世代や元気な高齢者自身が受ける好影響)

～自己実現の場を見つけ、地域の中にポジションを作る～)

- ・地域に役立つ活動に携わることで、大きな満足感を得ることができ、自己実現を図る場となる。
- ・活動を行うことで心身ともに健康を保つことができ、介護予防につながる。
- ・副次的効果として、親が一人暮らし・認知症になったときの問題対処能力等を身につけることができる。

地域における新しい取組

(介護支援ボランティア等)

一部の区市町村で実施しており、65歳以上の高齢者の社会貢献活動を始めるきっかけになっている。一部の区では高齢者の介護支援だけでなく、生きがい活動や地域貢献活動などに参加することで、ポイントが付与され、地元商店街で使える商品券に交換できる仕組みも始まっている。

(取組を推進するに当たっての課題)

- ①コーディネート機能の充実
- ②マッチング機能の充実
- ③企業とのパートナーシップ

活力ある地域社会の実現

- 「地域の担い手」として、地域を支える人材が増加する。
- 地域社会の支え合い機能が充実し、活力ある地域社会が実現する。